

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	03-01-01-06
事務事業名	就学前教育検討事業		
	平成18年度	コード	03-01-01-06
事業開始年度	平成18年度	根拠法令・要綱等	
総合計画	大項目 基本目標	地域文化と人が輝くまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	未来を支える人材を育むまちづくり	担当課(室)
	小項目 施策	幼稚園	職・氏名
			幼稚園係長・末長章彦
		電話	64-1853

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	就学前の乳幼児及び保護者
目的(何のために)	当市の次世代育成支援対策を円滑に推進するため幼保一体施設の具体的な運営について検討する。
行政活動(どのような方法で)	市担当者と幼稚園・保育園の代表者により、幼保一体化に向けて検討する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	当市における就学前教育のあり方を検討し、幼保連携により一体的な運営や施設整備を行う。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	就学前教育検討回数		回	-	8	7
	直接事業費		千円	-	2,915	1,379
	事業費計			0	2,915	1,379
	国県支出金					
	受益者負担					
	市一般財源		千円	0	2,915	1,379
	必要人員		人	-	0.30	0.15
	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	就学前教育検討回数		回数	-	8	7
結果指標量		回	-	8	7	
対前年比		%	-	-	87.5%	
活動コスト		円	2,915,000	1,380,000		
単当たりコスト		円	-	364,375	197,142	
結果指標		説明				
結果指標量		人				
対前年比		%				
活動コスト		円				
単当たりコスト		円				

事業の成果			
成果指標名	現段階で成果を上げる事業でないことから指標の設定になじまない。	式又は説明	-
成果指標量	17年度	18年度	19年度
	-	-	-
対前年比	-	-	-
到達目標値	-	到達目標年度	-

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	A
目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	当市の次世代育成支援対策を円滑に推進するため就学前教育のあり方を検討することは必要な事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	
<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である			
効率性の評価	手 段	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率性評価<A~E>
		<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	B
<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難			
<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある			
職 場	目 的 達 成 度	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	他市の状況や幼保の現状を把握して本市の就学前教育の方向性を示すもので、効果性については反映しにくい。
		<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	
<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性評価<A~E>
		<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	B
<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい			
<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである			
<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している			
<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである			
<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある			
<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している			
<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している			
<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			
<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

平成20年度の状況		説明	幼保一体施設整備準備部会と共に幼保の運営等の連携等について検討していく。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 10	結果指標量	-
成果指標量		成果指標量	-

総合評価		評価区分<A~E>	B	妥当性	
当市の次世代育成支援対策を円滑に推進するため、幼保一体施設整備準備部会と共に具体的な幼保の運営等の在り方を決定していく上で必要な事業である。					

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	幼保連携を進めていく上での課題を明確にして実施する。	22年度	幼保一体施設整備が進んだ時、幼保の連携が充実したものとなる。